

運用報告書 (全体版)

第47期<決算日2022年3月17日>

IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1998年9月18日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回の決算時(原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション」は、2022年3月17日に第47期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

IBJITMジャパン・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率			
43期(2020年3月17日)	円 8,686	円 0	% △18.4	ポイント 1,268.46	% △21.4	% 99.4	% -	百万円 2,896
44期(2020年9月17日)	12,158	0	40.0	1,638.40	29.2	99.2	-	3,894
45期(2021年3月17日)	14,624	0	20.3	1,984.03	21.1	99.0	-	4,151
46期(2021年9月17日)	15,713	0	7.4	2,100.17	5.9	99.5	-	4,277
47期(2022年3月17日)	14,173	0	△9.8	1,899.01	△9.6	99.2	-	3,720

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年9月17日	円 15,713	% -	ポイント 2,100.17	% -	% 99.5	% -
9月末	15,354	△2.3	2,030.16	△3.3	98.7	-
10月末	15,311	△2.6	2,001.18	△4.7	98.7	-
11月末	15,004	△4.5	1,928.35	△8.2	98.8	-
12月末	15,348	△2.3	1,992.33	△5.1	99.2	-
2022年1月末	14,300	△9.0	1,895.93	△9.7	99.6	-
2月末	14,085	△10.4	1,886.93	△10.2	99.4	-
(期末) 2022年3月17日	14,173	△9.8	1,899.01	△9.6	99.2	-

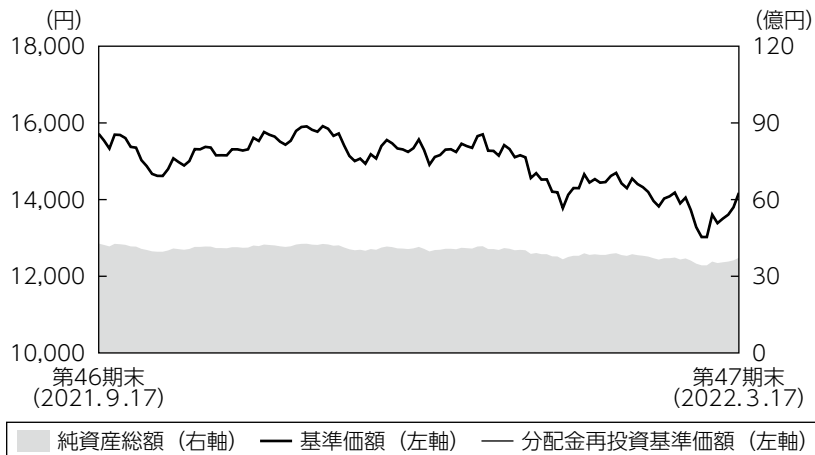
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

基準価額等の推移



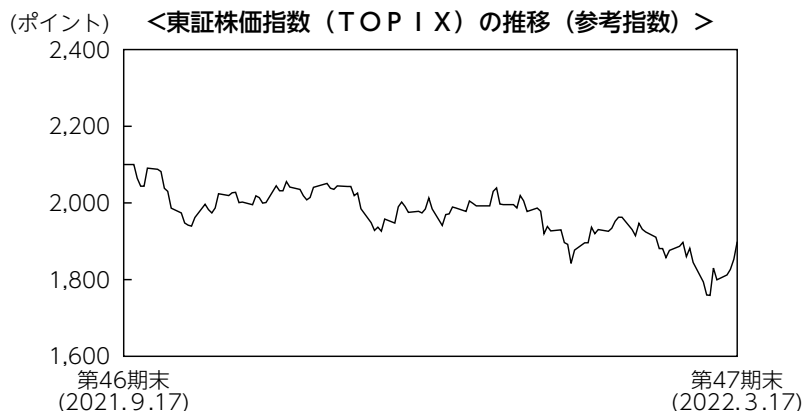
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界経済の緩やかな回復基調は継続しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感やインフレ懸念が強まり米国が早期金融引き締めスタンスに方針転換したこと、およびウクライナ情勢の緊迫化を受けて軟調な相場展開となりました。物色動向の変化に対応して銘柄入れ替えを実施しましたが、国内株式市場全体が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2021年12月までは、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感と、堅調な企業業績や新型コロナウイルスのワクチン普及による経済再開への期待が交錯し、国内株式市場はもみ合う展開となりました。年明け後は原油高やサプライチェーン混乱などを背景にインフレ懸念が高まり、米国の金融引き締めに対する警戒感から海外金利が上昇（債券価格は下落）に転じたこと、期末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化も重なったことから、下落基調となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

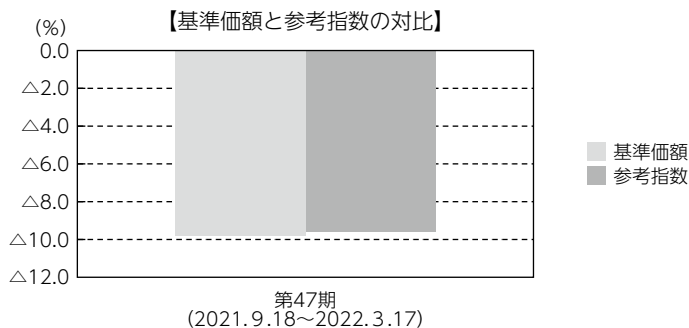
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

業績見通しが低下した銘柄や目先の株価上昇の材料に欠ける銘柄、株価上昇により割安感が後退した銘柄などのウェイトを引き下げた一方で、世界的なインフレ懸念や金利上昇リスクを考慮して、資源エネルギー関連の上流銘柄や金融株などのウェイトを引き上げました。以上の結果、機械、銀行業、鉱業などの比率を引き上げた一方、電気機器、陸運業、小売業などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月18日 ～2022年3月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,630円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、ウクライナ情勢や世界的なインフレ懸念、米国の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、新型コロナウイルスのワクチン普及や治療薬開発による経済正常化への期待に支えられ、下値リスクは限定的と考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	(2021年9月18日 ～2022年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	0.873%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,927円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(65)	(0.436)	
(販売会社)	(57)	(0.382)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.033)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	135	0.907	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

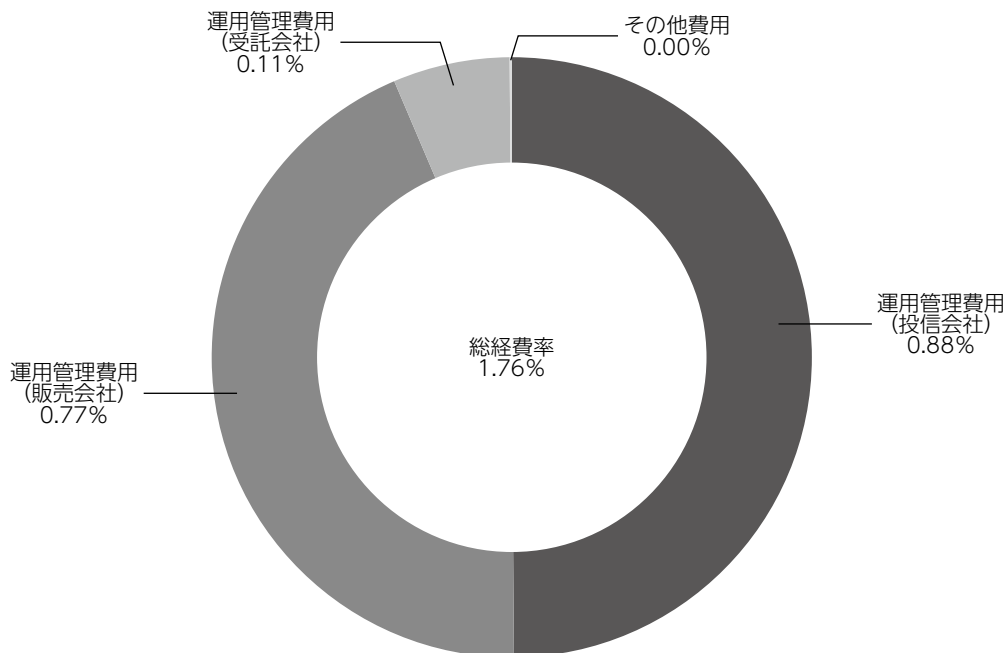
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 273	千円 1,090	千□ 44,740	千円 175,620

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,563,192千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,450,415千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,325千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	138千円
(B)／(A)	10.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,177	百万円 271	% 12.5	百万円 2,386	百万円 205	% 8.6

平均保有割合 52.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 1,040,340	千□ 995,873	千円 3,722,277

■投資信託財産の構成

2022年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	3,722,277	99.0
コール・ローン等、その他	36,989	1.0
投資信託財産総額	3,759,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,759,266,828円
コール・ローン等	36,989,281
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	3,722,277,547
(B) 負 債	38,691,337
未払解約金	3,714,715
未払信託報酬	34,945,704
その他未払費用	30,918
(C) 純資産総額(A-B)	3,720,575,491
元 本	2,625,202,253
次期繰越損益金	1,095,373,238
(D) 受益権総口数	2,625,202,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,173円

(注) 期首における元本額は2,721,957,477円、当期中における追加設定元本額は12,434,211円、同解約元本額は109,189,435円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月18日 至2022年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,662円
受 取 利 息	77
支 払 利 息	△1,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△368,449,629
売 買 益	8,055,770
売 買 損	△376,505,399
(C) 信 託 報 酬 等	△34,976,622
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△403,427,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,799,188,012
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△300,386,861
(配 当 等 相 当 額)	(204,023,749)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△504,410,610)
(G) 合 計(D+E+F)	1,095,373,238
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,095,373,238
追 加 信 託 差 損 益 金	△300,386,861
(配 当 等 相 当 額)	(204,023,749)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△504,410,610)
分 配 準 備 積 立 金	1,799,190,462
繰 越 損 益 金	△403,430,363

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	204,023,749
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,799,190,462
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,003,214,211
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,630.70
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第41期 (決算日 2022年3月17日)

(計算期間 2021年9月18日～2022年3月17日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
37期(2020年3月17日)	22,137	△17.7	ポイント 1,268.46	% △21.4	% 99.4	% -	百万円 5,063
38期(2020年9月17日)	31,264	41.2	1,638.40	29.2	99.3	-	6,874
39期(2021年3月17日)	37,901	21.2	1,984.03	21.1	99.1	-	7,741
40期(2021年9月17日)	41,085	8.4	2,100.17	5.9	99.5	-	8,027
41期(2022年3月17日)	37,377	△9.0	1,899.01	△9.6	99.2	-	7,057

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

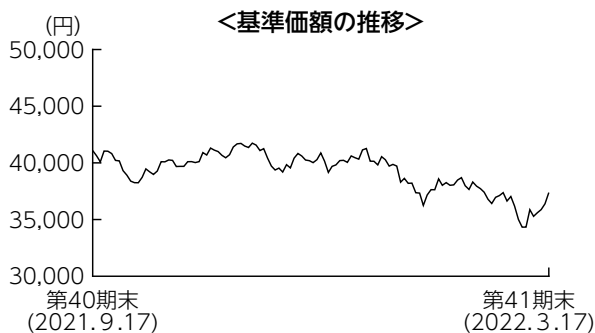
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月 17日	円 41,085	% -	ポイント 2,100.17	% -	% 99.5	% -
9 月 末	40,172	△2.2	2,030.16	△3.3	98.8	-
10 月 末	40,113	△2.4	2,001.18	△4.7	98.8	-
11 月 末	39,370	△4.2	1,928.35	△8.2	98.9	-
12 月 末	40,331	△1.8	1,992.33	△5.1	99.3	-
2022年 1 月 末	37,634	△8.4	1,895.93	△9.7	99.6	-
2 月 末	37,119	△9.7	1,886.93	△10.2	99.1	-
(期 末) 2022年 3 月 17日	37,377	△9.0	1,899.01	△9.6	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年9月18日から2022年3月17日まで）

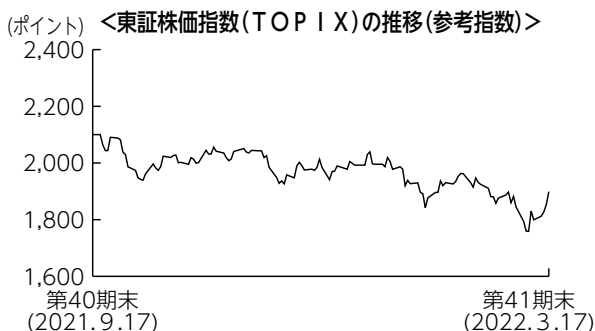


基準価額等の推移

当期末の基準価額は37,377円となり、前期末比で9.0%下落しました。

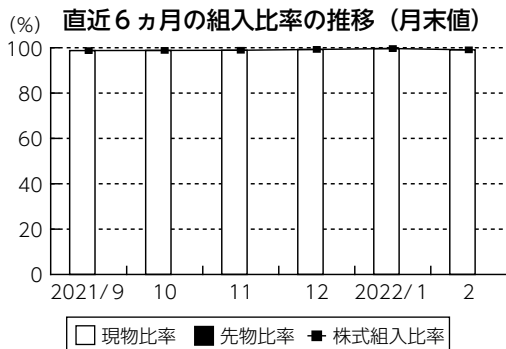
基準価額の主な変動要因

世界経済の緩やかな回復基調は継続しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感やインフレ懸念が強まり米国が早期金融引き締めスタンスに方針転換したこと、およびウクライナ情勢の緊迫化を受けて軟調な相場展開となりました。物色動向の変化に対応して銘柄入れ替えを実施しましたが、国内株式市場全体が下落したことから、基準価額は下落しました。



投資環境

期初から2021年12月までは、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感と、堅調な企業業績や新型コロナウイルスのワクチン普及による経済再開への期待が交錯し、国内株式市場はもみ合う展開となりました。年明け後は原油高やサプライチェーン混乱などを背景にインフレ懸念が高まり、米国の金融引き締めに対する警戒感から海外金利が上昇（債券価格は下落）に転じたこと、期末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化も重なったことから、下落基調となりました。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオについて

業績見通しが低下した銘柄や目先の株価上昇の材料に欠ける銘柄、株価上昇により割安感が後退した銘柄などのウェイトを引き下げた一方で、世界的なインフレ懸念や金利上昇リスクを考慮して、資源エネルギー関連の上流銘柄や金融株などのウェイトを引き上げました。以上の結果、機械、銀行業、鉱業などの比率を引き上げた一方、電気機器、陸運業、小売業などの比率を引き下げました。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	23.7	18.9	4.8
化学	12.9	7.2	5.7
輸送用機器	8.8	7.6	1.2
情報・通信業	8.1	8.6	△0.4
サービス業	6.1	6.0	0.2
銀行業	5.2	4.9	0.3
卸売業	3.9	4.8	△0.9
小売業	3.5	4.4	△0.9
陸運業	3.4	3.0	0.4
機械	3.1	5.7	△2.6
医薬品	3.0	5.0	△2.0
保険業	2.6	2.0	0.6
その他製品	2.5	2.2	0.4
ガラス・土石製品	2.0	0.8	1.2
食料品	1.9	3.4	△1.5
繊維製品	1.5	0.5	1.0
その他金融業	1.2	1.1	0.1
建設業	1.2	2.3	△1.1
精密機器	1.1	3.0	△1.9
不動産業	0.9	1.9	△1.0
金属製品	0.8	0.6	0.2
非鉄金属	0.7	0.7	0.0
証券・商品先物取引業	0.6	0.7	△0.2
空運業	0.5	0.4	0.1
鉄鋼	0.3	0.8	△0.6
電気・ガス業	0.0	1.2	△1.2
ゴム製品	0.0	0.7	△0.7
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.4	△0.4
海運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
鉱業	0.0	0.2	△0.2
現金等	0.5	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	19.2	17.7	1.5
化学	10.6	6.5	4.1
情報・通信業	8.6	8.2	0.4
輸送用機器	8.6	8.1	0.5
銀行業	7.7	5.5	2.1
機械	6.7	5.3	1.3
サービス業	5.9	5.9	0.0
卸売業	4.4	6.0	△1.6
医薬品	3.8	5.0	△1.2
保険業	2.7	2.3	0.4
建設業	2.6	2.3	0.3
小売業	2.3	4.3	△2.1
その他製品	2.2	2.5	△0.3
食料品	2.0	3.3	△1.3
その他金融業	1.6	1.1	0.4
鉱業	1.5	0.3	1.2
ガラス・土石製品	1.4	0.7	0.6
海運業	1.3	0.7	0.6
非鉄金属	1.1	0.8	0.3
精密機器	1.0	2.5	△1.5
不動産業	1.0	2.0	△1.0
金属製品	0.8	0.6	0.3
証券・商品先物取引業	0.8	0.8	0.0
繊維製品	0.8	0.4	0.3
陸運業	0.6	3.2	△2.6
倉庫・運輸関連業	0.3	0.2	0.1
電気・ガス業	0.0	1.2	△1.2
鉄鋼	0.0	0.9	△0.9
ゴム製品	0.0	0.6	△0.6
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.4	△0.4
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.8	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	J S R	4.1
2	ソニーグループ	3.8
3	トヨタ自動車	3.7
4	リクルートホールディングス	3.5
5	日立製作所	3.3
6	三井住友フィナンシャルグループ	3.3
7	キーエンス	3.2
8	富士フイルムホールディングス	2.2
9	東海旅客鉄道	2.1
10	デンソー	2.1



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0
2	J S R	3.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.7
4	トヨタ自動車	3.7
5	ソニーグループ	2.8
6	日本電信電話	2.8
7	日立製作所	2.7
8	中外製薬	2.6
9	リクルートホールディングス	2.2
10	信越化学工業	2.2

今後の運用方針

国内株式市場は、ウクライナ情勢や世界的なインフレ懸念、米国の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、新型コロナウイルスのワクチン普及や治療薬開発による経済正常化への期待に支えられ、下値リスクは限定的と考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13円 (13)	0.033% (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	13	0.033	
期中の平均基準価額は39,200円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		773.2 (138.5)	2,177,155 (-)	933.8	2,386,037

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,563,192千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,450,415千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,177	百万円 271	% 12.5	百万円 2,386	百万円 205	% 8.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,505千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	262千円
(B)／(A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.5%)				
INPEX	—	81.7	107,680	
建設業 (2.6%)				
ウエストホールディングス	—	10.2	47,685	
東亜建設工業	16.5	15.7	39,878	
住友林業	11	31.1	69,446	
テスホールディングス	12.7	14.6	23,038	
食料品 (2.0%)				
キッコーマン	—	5.6	47,992	
ハウス食品グループ本社	35.5	22	66,770	
アリアケジャパン	3.5	5.1	27,489	
繊維製品 (0.8%)				
東レ	165	87.1	55,073	
化学 (10.6%)				
信越化学工業	8	8.5	154,445	
三菱瓦斯化学	56	25.1	53,212	
J S R	74.7	78.1	269,054	
三菱ケミカルホールディングス	56.6	—	—	
日油	17.6	11.3	57,291	
富士フィルムホールディングス	17.8	17	122,111	
メック	—	12.5	39,875	
信越ポリマー	47.4	46	49,174	
医薬品 (3.8%)				
中外製薬	28.2	45.5	180,498	
エーザイ	2.5	—	—	
第一三共	36.7	35.6	84,799	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日本カーボン	8.6	7.1	28,932	
フジミインコーポレーテッド	12.7	10.3	69,113	
ニチアス	12.3	—	—	
鉄鋼 (—%)				
神戸製鋼所	31.8	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	12.9	12.9	74,213	
金属製品 (0.8%)				
リンナイ	4.6	6.3	59,346	
機械 (6.7%)				
日本製鋼所	—	13.9	50,665	
ディスコ	1.1	1.5	47,250	
S M C	1.5	1.4	94,122	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3	11.7	48,906	
三菱化工機	7.1	—	—	
アイチコーポレーション	31.2	31.2	28,516	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
荏原製作所	—	9.5	62,035	
ダイキン工業	—	1.2	26,604	
三菱重工業	—	24	87,240	
スター精密	18	17.1	24,914	
電気機器 (19.4%)				
イビデン	20.6	3.9	22,191	
日立製作所	40.4	33.2	187,347	
富士電機	26.9	14.1	84,600	
日本電産	5.6	0.8	7,671	
日本電気	13.8	22.5	111,487	
アルパック	—	9.2	53,820	
アンリツ	28.1	11.7	17,854	
ソニーグループ	24.8	16.2	198,774	
T D K	2.9	12.8	51,584	
アドバンテスト	2.1	1.2	10,644	
エスベック	5.6	—	—	
キーエンス	3.5	2.8	151,984	
ローム	4.7	8.4	75,852	
浜松ホトニクス	11.1	13	76,180	
新光電気工業	—	16.5	87,780	
太陽誘電	12	11.6	60,900	
村田製作所	14.2	3.6	28,234	
東京エレクトロン	2.3	2.2	127,314	
輸送用機器 (8.6%)				
豊田自動織機	10	6.6	55,308	
デンソー	21.8	15.7	119,398	
いすゞ自動車	22.2	26.2	42,260	
トヨタ自動車	30	127	258,572	
本田技研工業	30.1	23.3	78,311	
スズキ	—	12.2	50,129	
精密機器 (1.0%)				
HOYA	3.8	4.3	58,716	
メディキット	6.1	5.9	13,629	
その他製品 (2.2%)				
ブシロード	12.7	24.9	33,415	
パンダインナムコホールディングス	2.1	0.9	8,011	
トップラン・フォームズ	44.8	—	—	
タカラトミー	—	31.9	39,013	
任天堂	1.9	1.2	73,140	
陸運業 (0.6%)				
東海旅客鉄道	10.8	0.8	12,988	
ヤマトホールディングス	24.6	—	—	
九州旅客鉄道	12.7	10.5	27,268	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	7.7	93,401
空運業 (—%)			
日本航空	17.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	—	8.8	20,468
情報・通信業 (8.7%)			
CARTA HOLDINGS	5.8	8.3	19,322
テクマトリックス	15.3	13.6	25,704
Ubicomホールディングス	10.2	5.4	12,263
ミンカブ・ジ・インフォノイド	6.2	4.9	10,608
コマースONEホールディングス	10.7	8.2	9,528
オービック	2.8	—	—
東映アニメーション	3.3	—	—
デジタルガレージ	11.7	8.7	37,018
ウェザーニューズ	10.5	5.7	48,735
日本電信電話	31	56.6	197,137
KDDI	—	26.3	104,384
エヌ・ティ・ティ・データ	45.3	47.8	108,792
カプコン	15.1	12	34,584
卸売業 (4.4%)			
三井物産	67.8	37.6	116,823
三菱商事	—	21.4	90,992
岩谷産業	4.7	—	—
イエローハット	27.5	26.5	42,877
ミスミグループ本社	12	15.5	57,505
小売業 (2.3%)			
ウエルシアホールディングス	12.7	10.4	31,720
セブン&アイ・ホールディングス	9	19.7	109,453
FOOD & LIFE COMPANIES	9.4	5.5	19,140
バ・パンフィック・インターナショナルホールディングス	40.4	—	—
サンドラッグ	13.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	232.9	369	280,107
三井住友フィナンシャルグループ	66.9	64.7	260,805
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	15.9	18.7	58,437
保険業 (2.7%)			
第一生命ホールディングス	44.7	26.9	67,088
東京海上ホールディングス	16.8	17.6	122,513
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	—	47.2	109,716
三菱HCキャピタル	164.9	—	—
不動産業 (1.0%)			
東急不動産ホールディングス	102	106.8	69,206
サービス業 (6.0%)			
メンバーズ	11	9.4	28,670
ラウンドワン	27.2	29.8	40,408
アドベンチャー	4.9	8.1	63,180
アイ・アールジャパンホールディングス	3.2	—	—
リクルートホールディングス	40	30.1	157,483
アイモバイル	25.7	18.9	24,891
フィードフォースグループ	23.3	8.6	3,895
NEXTONE	—	6.9	16,711
ベネッセホールディングス	—	37.1	83,141
		千株	千株
合 計	株 数 ・ 金 額	2,348.4	2,326.3
	銘柄数 < 比率 >	94銘柄	97銘柄
			6,998,472
			<99.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,998,472	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,730	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,095,202	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,095,202,987円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,076,020
株 式(評価額)	6,998,472,830
未 収 入 金	39,205,737
未 収 配 当 金	7,448,400
(B) 負 債	37,317,721
未 払 金	37,317,721
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,057,885,266
元 本	1,888,315,357
次 期 繰 越 損 益 金	5,169,569,909
(D) 受 益 権 総 口 数	1,888,315,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,377円

(注1) 期首元本額 1,953,793,833円
追加設定元本額 43,252,097円
一部解約元本額 108,730,573円

(注2) 期末における元本の内訳
I B J I T M ジャパン・セレクション 995,873,812円
D I A M ジャパン・セレクション<DC年金> 838,081,025円
D I A M 世界6資産バランスファンド 54,360,520円
期末元本合計 1,888,315,357円

■損益の状況

当期 自2021年9月18日 至2022年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,483,904円
受 取 配 当 金	71,442,360
受 取 利 息	101
そ の 他 収 益 金	44,676
支 払 利 息	△3,233
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△783,565,385
売 買 益	328,873,243
売 買 損	△1,112,438,628
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△712,081,481
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,073,402,914
(E) 解 約 差 損 益 金	△318,289,427
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,537,903
(G) 合 計(C+D+E+F)	5,169,569,909
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,169,569,909

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。